

大津企業景況調査報告書

(第76回)

平成29年 1月～ 3月期 実績

平成29年 4月～ 6月期 見通し

大津商工会議所

大津企業景況調査について

(平成29年1月～3月)

1. 調査方法

大津商工会議所会員企業142社にFAX方式による調査

2. 調査企業

産 業 別	調査対象企業数	有効回答企業数	回 収 率
建 設 業	25社	18社	72.0%
製 造 業	15社	9社	60.0%
卸 売 業	12社	12社	100.0%
小 売 業	35社	23社	65.7%
サービス業	55社	39社	70.9%
合 計	142社	101社	71.1%

3. 調査期間

調査対象期間は平成29年1月～3月とし、調査時点は3月1日とした。

4. 調査データについて

調査の結果を示す指数としてDI指数を採用した。DI指数とはDiffusion Indexの略で、各調査項目について、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた数値である。

「業況」、「売上高」、「採算（経常利益）」のDI指数は、前年同期との比較である。

「資金繰り」、「資金借り入れの難易度」のDI指数は、3ヶ月前との比較である。

「取引の問合せ」、「採算（経常利益）の水準」、「従業員」のDI指数は、過去比較でなく水準を聞いたものである。

景況感は、一部業種に持ち直しの動きがみられるものの、依然マイナス水準

全 体

今四半期（平成 29 年 1 月～3 月）の業況判断 DI は▲8 と前四半期（▲8）と同水準となったが、26 年度第 1 四半期以降、引き続きマイナス圏で推移。業種別では、建設業が県内公共工事請負件数の増加を反映し好調でサービス業とともにプラス圏に浮上するも、その他業種でマイナス幅が拡大。建設、製造、サービス業を中心に人手不足感が強まっており、人件費上昇による業況へのマイナス影響には留意が必要。

先行きの業況判断 DI はもちあい（0）と今四半期の▲8 から改善を見込んでいる。業種別では、建設業が再びマイナス圏となるもののその他業種で改善する見通し。

□ 業況判断 DI は、前四半期と同水準となり、依然マイナス圏で推移

「業況判断 DI（全体）」（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、▲8（好転 20 社、不変 52 社、悪化 28 社）と前四半期の▲8（好転 20 社、不変 50 社、悪化 28 社）と同水準で推移。業種別では、建設業の業況判断が大幅に改善、サービス業もプラス圏に浮上するも、小売業のマイナス幅が拡大し、前四半期もちあい又はプラス圏であった製造業、卸売業がマイナスに転じた。

□ 売上 DI は、卸売・小売業の売上減少が響きややマイナス幅拡大

「売上 DI（全体）」（「増加」－「減少」、前年同期比）は、▲12（増加 24 社、不変 38 社、減少 36 社）と前四半期の▲5（増加 31 社、不変 34 社、減少 36 社）から 7 ポイントマイナス幅が拡大。業種別では、建設業と製造業がプラス圏に浮上するも卸売業と小売業のマイナス幅が拡大、サービス業はマイナス圏に転じた。

□ 採算 DI は、製造・卸売・小売業の採算悪化が響きややマイナス幅拡大

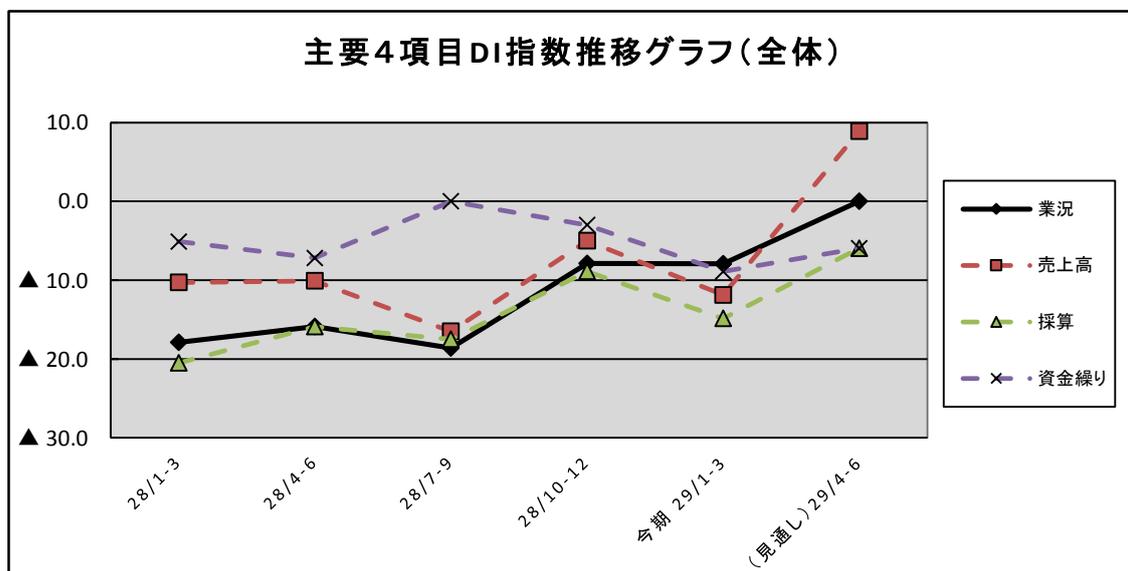
「採算（経常利益）DI（全体）」（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、▲15（好転 18 社、不変 49 社、悪化 33 社）と前四半期の▲9（好転 23 社、不変 44 社、悪化 32 社）から 6 ポイントマイナス幅が拡大。業種別では、建設業が改善する一方で、製造業、卸売業、小売業とも前四半期より悪化。

□ 資金繰り DI は、製造・卸売・小売業の悪化が響き前四半期からややマイナス幅拡大

「資金繰り DI（全体）」（「好転」－「悪化」、3ヶ月前比）は、▲9（好転 9 社、不変 70 社、悪化 18 社）と前四半期の▲3 から 6 ポイントマイナス幅が拡大。

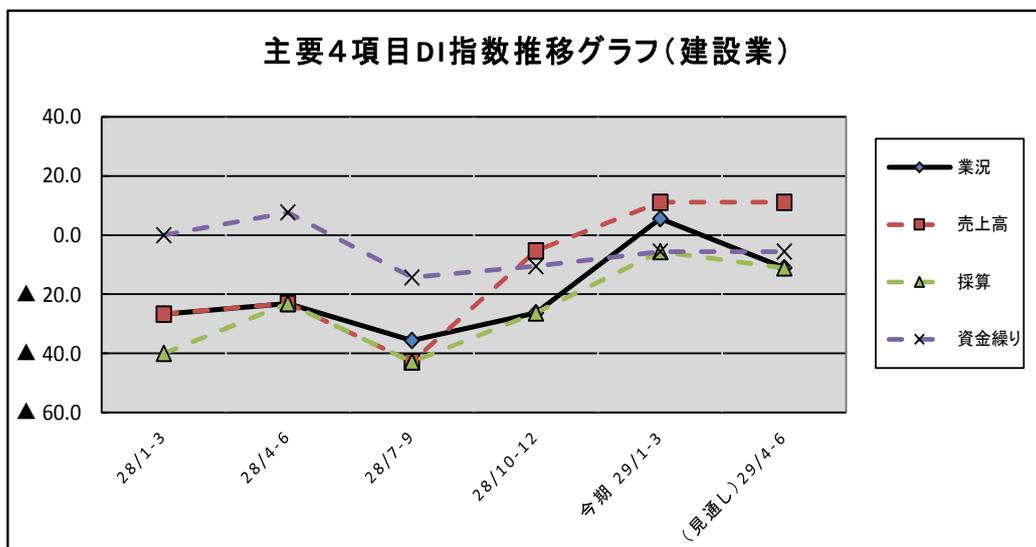
□ 従業員 DI は、建設・製造・サービス業で不足感が高まる

「従業員数過不足 DI（全体）」（「不足」－「過剰」、今期の水準）は、+20（不足 24 社、適正 63 社、過剰 4 社）と前四半期の+10 から 10 ポイント拡大。業種別でみると、建設業、製造業、サービス業での不足感が高まっている。



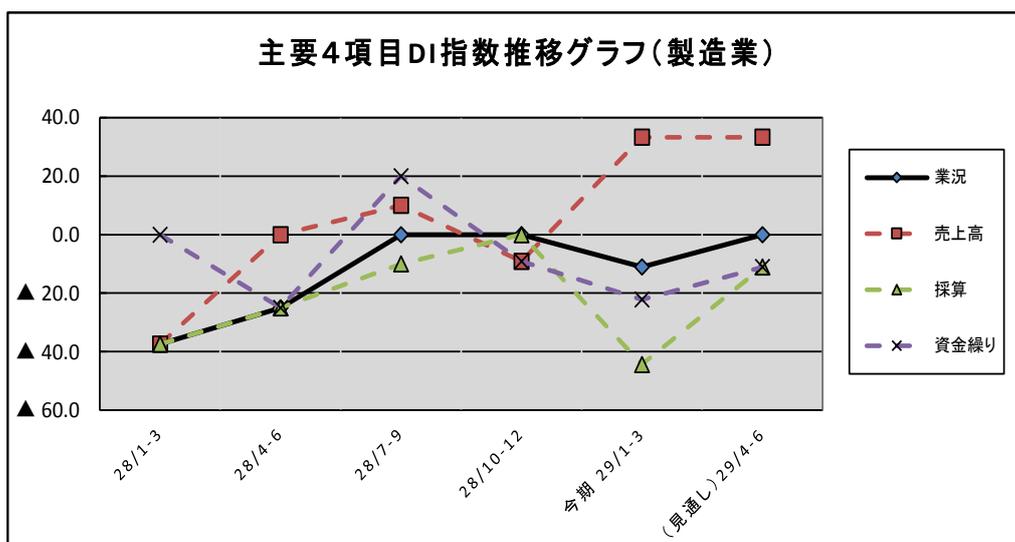
建設業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の▲26 から+6 へと大幅に改善しプラス圏に浮上した。前四半期との比較で個別指標をみると「売上」が▲5 から+11、「採算」が▲26 から▲6 と改善し、取引の「問合せ」が同水準の+11 を維持し好調な取引環境が継続、上記の業況判断になったとみられる。



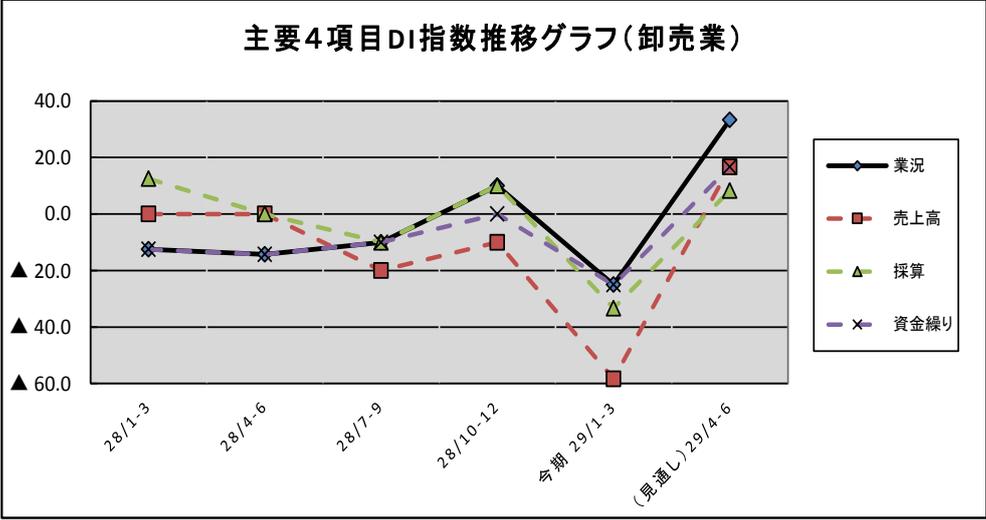
製造業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期のもちあい (0) から▲11 へ3 期ぶりにマイナス水準に低下した。前四半期との比較で個別指標をみると「売上」が▲9 から+33 へ大幅改善するも、「採算」がもちあい (0) から▲44 に大幅低下したことが上記の業況判断になったとみられる。



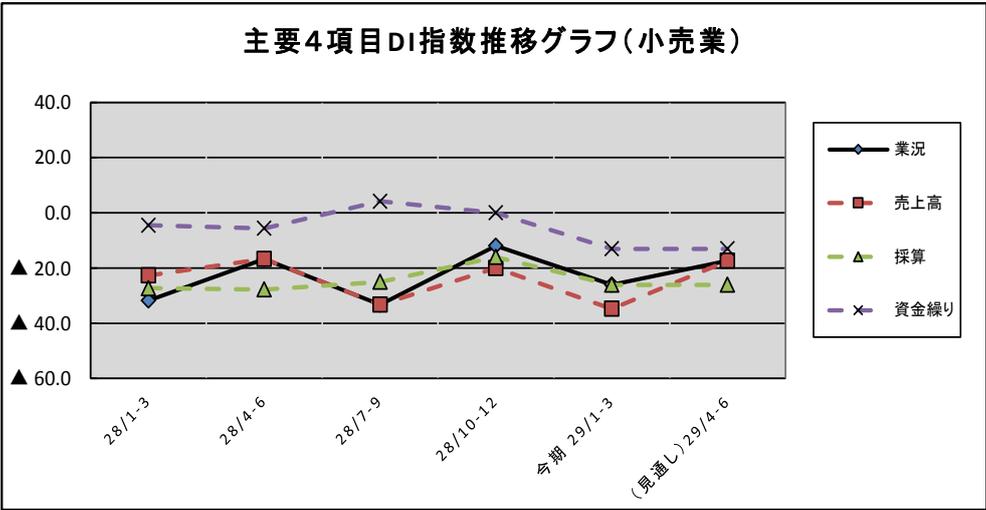
卸売業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期+10 から今四半期▲25 とマイナス水準に再び低下。両期とも有効回答企業 10 社中 7 社が不変としている。前四半期との比較で個別指標をみると「売上」が▲10 から▲58、「採算」が 10 から▲33、「資金繰り」がもちあい (0) から▲25 に悪化しており、上記の業況判断になったとみられる。



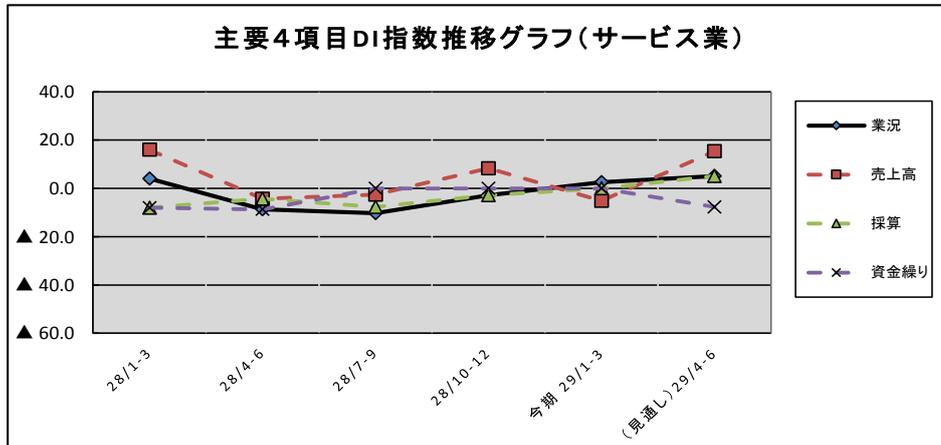
小売業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期▲12 から今四半期▲26 とマイナス幅が拡大。前四半期との比較で個別指標をみると「売上」が▲20 から▲35、「採算」も▲16 から▲26、「資金繰り」がもちあい (0) から▲13 と悪化しており、上記の業況判断になったとみられる。



サービス業

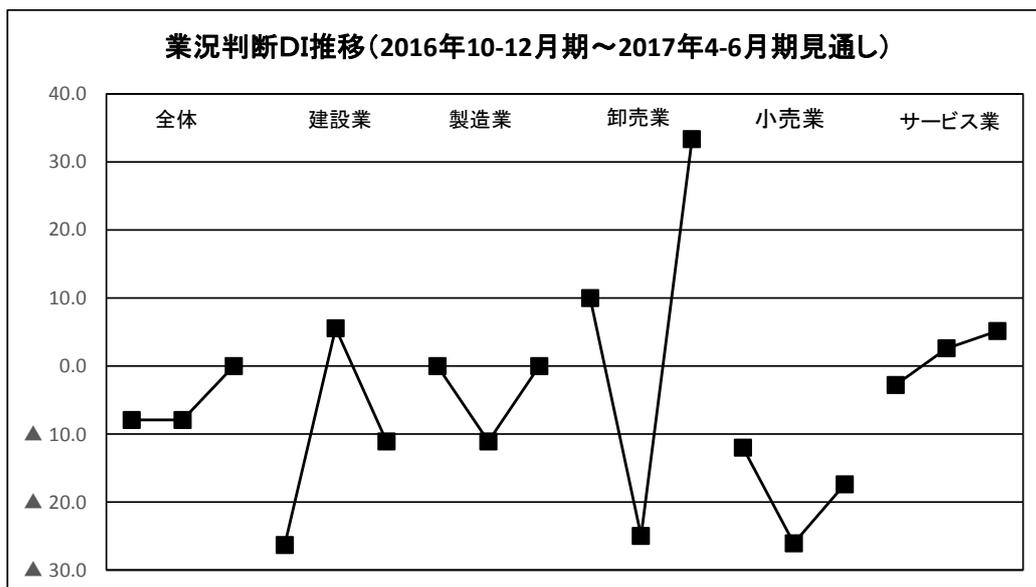
DI 指数をみると、「業況」は前四半期▲3から今四半期+3と1年ぶりにプラス圏に浮上。前四半期との比較で個別指標をみると「売上」が+8から▲5に悪化するも、「採算」が▲3からもちあい(0)に改善したことから、上記の業況判断になったとみられる。



来四半期見通し

前四半期(2016年10-12月期)から来四半期(2017年4-6月期)までの3期分の業況判断DIの推移をみると、来四半期の全体の業況判断DIは、今四半期の▲8からもちあい(0)へと改善を見込む。

業種別では、今四半期好調であった建設業が低下する見通しながら、その他の業種は概ね回復を見込む。



<トピックス①> 設備投資の動向

来四半期の設備投資計画については、「計画がある」と回答した企業は 101 社中 29 社 (28.7%) で、前回調査の 22% に比し増加。業種別にみると、卸売業、製造業の比率が 3 割を超えており、その他の業種も 2 割超と前四半期に比し設備投資志向が高まっている。

投資計画の目的は、「設備更新」が 75.9% と最も多く、「合理化・省力化」が 31.0%、「生産力向上」が 20.7% となっている。

	設備投資の動向	
	実施 (10-12月期)	計画 (1-3月期)
全体	17 16.8%	29 28.7%
建設業	3 16.7%	5 27.8%
製造業	2 22.2%	3 33.3%
卸売業	3 25.0%	6 50.0%
小売業	3 13.0%	5 21.7%
サービス業	6 15.4%	10 25.6%

	合計	設備投資計画の目的				
		合理化 省力化	設備更新	生産力 向上	その他	不明
全体	29	9 31.0%	22 75.9%	6 20.7%	1 3.4%	1 11.1%
建設業	5	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%
製造業	3	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸売業	6	3 50.0%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
小売業	5	2 40.0%	4 80.0%	4 40.0%	2 0.0%	0 0.0%
サービス業	10	4 40.0%	7 70.0%	3 30.0%	1 0.0%	0 0.0%

(上段：社数、下段：設備投資計画を有する企業数に対する割合、複数回答勘案)

<トピックス②> 経営上の問題点

業種により傾向は異なるが、建設業は「下請業者の確保難」「従業員の確保難」、製造業は「新規参入業者の増加」「大企業の進出による競争激化」、卸売業は「需要の停滞」「仕入単価の上昇」、小売業は「消費者ニーズの変化への対応」、「需要の停滞」、サービス業は「従業員の確保難」「需要の停滞」が上位にランクされた課題となっている。

	①	②	③
建設業	下請業者の確保難 44.4%	従業員の確保難 38.9%	請負単価の低下・上昇難 38.9%
製造業	新規参入業者の増加 22.2%	大企業の進出による競争激化 22.2%	製品ニーズの変化への対応 生産設備の不足・老朽化 22.2%
卸売業	需要の停滞 50.0%	仕入単価の上昇 33.3%	従業員の確保難 33.3%
小売業	消費者ニーズの変化への対応 39.1%	需要の停滞 30.4%	従業員の確保難 26.1%
サービス業	従業員の確保難 38.5%	需要の停滞 38.5%	利用者ニーズの変化への対応 38.5%

(比率は1位から3位まで選択された項目の合計数を回答企業数で割った値。比率が同じ場合は、上位にランクされた項目を優先。)

また、上記以外に、その他自由回答として以下の項目が課題となっている。

製造業：円高、販路拡大

建設業：月により仕事不定

サービス業：インバウンド客の取り込み

(今の経済情勢に対する主なご意見)

- ・小売りに関してはネット購入、ネット販売志向に変化。(小売業)
- ・品質の差がわかりにくく、どこでも「そこそこ」が手に入る安心感から「利便性」へのニーズは、以前より強くなっている。これからも強くなる個人消費に対応するため、顧客対象と自社の強味を冷静に見ていく事が大事。(小売業)
- ・先行不透明な状況が消費マインドを更に冷え込ませている様子。安心して消費支出が増える様な施策を切望。(サービス業)
- ・そろそろ労働集約産業も海外からの労働に門戸を開いていくべき。(サービス業)

(株式会社しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部)

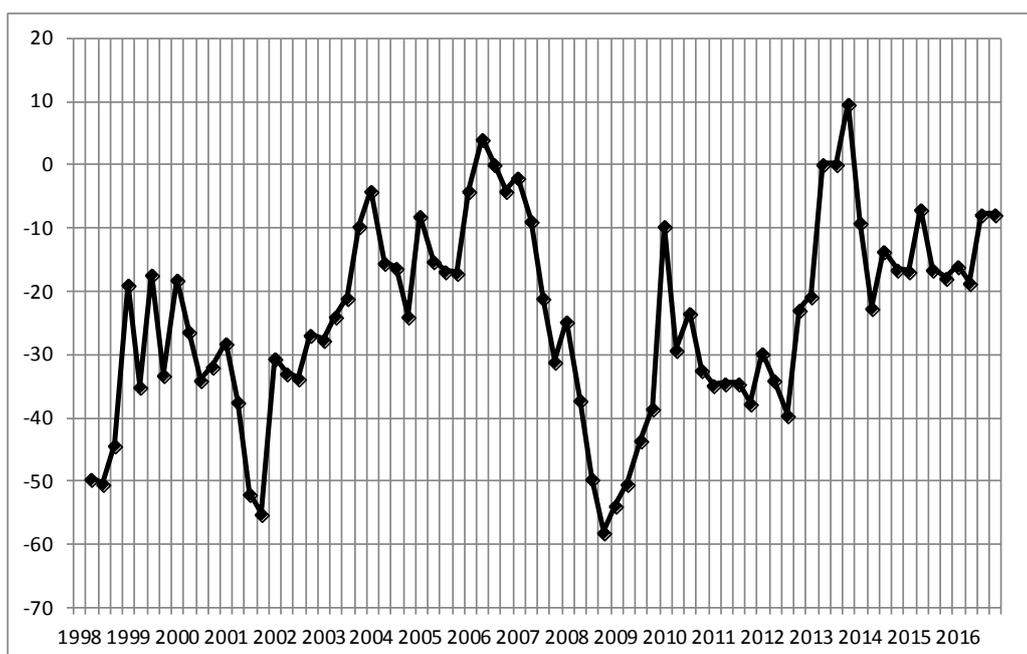
D I 指数一覧表

	業況		売上高		採算(経常利益)	
	1-3月期 動向	4-6月期 見通し	1-3月期 動向	4-6月期 見通し	1-3月期 動向	4-6月期 見通し
全 体	▲ 7.9	0.0	▲ 11.9	8.9	▲ 14.9	▲ 5.9
建 設 業	5.6	▲ 11.1	11.1	11.1	▲ 5.6	▲ 11.1
製 造 業	▲ 11.1	0.0	33.3	33.3	▲ 44.4	▲ 11.1
卸 売 業	▲ 25.0	33.3	▲ 58.3	16.7	▲ 33.3	8.3
小 売 業	▲ 26.1	▲ 17.4	▲ 34.8	▲ 17.4	▲ 26.1	▲ 26.1
サービス業	2.6	5.1	▲ 5.1	15.4	0.0	5.1
	前年同期との比較		前年同期との比較		前年同期との比較	

	採算(経常利益)の水準		取引の問合せ		従業員	
	1-3月期 動向	4-6月期 見通し	1-3月期 動向	4-6月期 見通し	1-3月期 動向	4-6月期 見通し
全 体	11.9	20.8	▲ 9.9	▲ 7.9	19.8	20.8
建 設 業	16.7	16.7	11.1	▲ 5.6	22.2	5.6
製 造 業	11.1	11.1	22.2	33.3	11.1	0.0
卸 売 業	0.0	41.7	▲ 33.3	8.3	16.7	25.0
小 売 業	▲ 8.7	13.0	▲ 13.0	▲ 17.4	17.4	17.4
サービス業	25.6	23.1	▲ 17.9	▲ 17.9	23.1	33.3
	今期水準と来期見通し		今期水準と来期見通し		今期水準と来期見通し	

	資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	1-3月期 動向	4-6月期 見通し	1-3月期 動向	4-6月期 見通し	1-3月期 動向	4-6月期 見通し
全 体	▲ 8.9	▲ 5.9	0.0	▲ 2.0	3.0	4.0
建 設 業	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 11.1	0.0	0.0
製 造 業	▲ 22.2	▲ 11.1	22.2	0.0	22.2	22.2
卸 売 業	▲ 25.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7
小 売 業	▲ 13.0	▲ 13.0	▲ 4.3	▲ 4.3	0.0	0.0
サービス業	0.0	▲ 7.7	▲ 5.1	▲ 2.6	▲ 2.6	0.0
	3ヶ月前との比較		3ヶ月前との比較		3ヶ月前との比較	

本調査開始(1998年 第二四半期) 以降 業況D I 指数推移グラフ(全体)



※縦目盛り軸は、全業種に業況D I 指数、横目盛り軸は、調査年を西暦で表しています。

大津商工会議所

〒520-0806

滋賀県大津市打出浜2番1号

コラボしが21 9階

TEL : 077-511-1500

FAX : 077-526-0795

URL <http://www.otsucci.or.jp/>